

《住環境分野》

下水道部

2017年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道総務課	歳出目名	下水道総務費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 市民に安全で衛生的な生活環境を提供するために、下水道事業の進捗管理を行い、効率的で健全な下水道経営を行うことです。

- 所管する事務
- ◆下水道事業に係る総合的な計画及び調整に関すること
 - ◆部内の事務事業の執行計画の調整に関すること
 - ◆部内の事務事業の進行管理に関すること
 - ◆部の予算及び決算に関すること
 - ◆部の組織及び人事に関すること
 - ◆下水道事業受益者負担金に関すること
 - ◆下水道使用料に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用は、人件費、物件費及び補助費等の固定的経費が大半を占めているため、削減は困難ですが、適正に事務を執行する必要があります。
 ◆安定的な下水道経営を行うためには、特定財源の大半を占める下水道使用料を確実に徴収していく一方、計画的・効率的な事業の推進が必要です。
 ◇地方公営企業法の2020年4月1日適用に向け、固定資産台帳の作成やシステム構築などの準備を着実に進めなければなりません。
 ◇人口減少や生活様式の変化に伴い、今後下水道使用料収入が減少することが想定されるため、事業の選択や集中を行うとともに、歳出減に取り組み、経費回収率を100%以上で維持する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
下水道使用料収入額	億円	目標	—	—	—	—	—	年間の下水道使用料収入の総額
		実績	55.1	55.3	54.9			
地方債年度末残高(下水道事業会計)	億円	目標	525.7以下	521.1以下	492.3以下	483.3以下	427.3以下	適正な地方債の借り入れを図るべく、町田市下水道アクションプランの財政見通し(各年度)額以下を目標とします。
		実績	490.3	481.2	477.8		(2021年度)	
地方公営企業法適用(以下、「法適用」)に向けた移行事務		目標	基本計画書策定	固定資産調査等	固定資産調査等	条例制定準備等	法適用	2020年4月1日法適用に向けた計画的な移行事務の実施
		実績	完了	2016年度分完了	2017年度分完了		(2020年度)	

成果の説明

- ◆「町田市下水道ビジョン」に基づく町田市下水道アクションプランの進捗状況の確認を年2回行い、各事業の推進を支援しました。
- ◆予算担当者会議を年4回行い、各課との「情報共有」及び「意思疎通」を図りました。また、下水道事業財源についての研修を行い、下水道経営に関する知識の向上を図りました。
- ◆下水道使用料収入は、5,486,025千円になりました。また、徴収率は、95.1%(2016年度)から95.0%(2017年度)になりました。
- ◆地方債年度末残高は、477.8億円となり、目標額である492.3億円以下を達成しました。
- ◆法適用に向け、目標どおり固定資産の調査及び評価(2017年度までの業務委託分)を完了しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	156,534	160,859	168,901	8,042	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,052	3,601	5,116	1,515	保険料	0	0	0	0
物件費	470,318	515,010	475,158	△ 39,852	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	462,869	509,397	468,435	△ 40,962	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	7,617	7,364	7,099	△ 265
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	605,946	578,339	677,162	98,823
補助費等	228,961	236,644	208,071	△ 28,573	その他	121	406	105	△ 301
減価償却費	4,878	3,001	1,430	△ 1,571	行政収入 小計(a)	613,684	586,109	684,366	98,257
不納欠損引当金繰入額	5,322	3,575	3,502	△ 73	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 269,258	△ 348,550	△ 196,894	151,656
賞与・退職手当引当金繰入額	16,929	15,570	24,198	8,628	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	882,942	934,659	881,260	△ 53,399	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 269,258	△ 348,550	△ 196,894	151,656
特別費用 (g)	251	549	444	△ 105	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 251	△ 549	△ 444	105	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 269,509	△ 349,099	△ 197,338	151,761
一般会計繰入金 (j)	0	0	0	0	一般会計繰入金 (k)	140,118	173,501	167,343	△ 6,158
					再計 (i)-(j)+(k)	△ 129,391	△ 175,598	△ 29,995	145,603

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	下水道使用料徴収委託料 426,011千円 下水道事業公営企業会計移行に向けた固定資産調査及び評価業務委託料 41,580千円など	決算額の主な内訳	消費税 114,691千円 流域下水道維持管理負担金 60,769千円 流域下水道建設事業市町村負担金 9,060千円など
主な増減理由	東京都水道局に委託している下水道使用料徴収委託料は、電算改造経費の減少等により、54,727千円減少。	主な増減理由	下水道事業の納税分の消費税が、18,870千円減少。 流域下水道建設事業市町村負担金が、11,197千円減少。
勘定科目	分担金及負担金	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	下水処理負担金(横浜市分) 3,810千円 下水処理負担金(相模原市分) 2,207千円 下水処理負担金(川崎市分) 1,082千円	決算額の主な内訳	職員給料等 168,901千円
主な増減理由	下水処理負担金(横浜市分)が、361千円減少。 下水処理負担金(相模原市分)が、107千円減少。 下水処理負担金(川崎市分)が、203千円増加。	主な増減理由	従事職員の構成が変動したことにより、8,042千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	280,541	286,334	5,793	流動負債	7,759	9,812	2,053	
	不納欠損引当金	△ 7,647	△ 7,240	407	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	204,205	188,101	△ 16,104	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,759	9,812	2,053
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	147,519	151,371	3,852
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	147,519	151,371	3,852
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	2,856	1,561	△ 1,295
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	2,856	1,561	△ 1,295
		土地	0	0	0	負債の部合計	158,134	162,744	4,610
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	322,390	306,446	△ 15,944
工作物減価償却累計額		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	3,425	1,995	△ 1,430	純資産の部合計	322,390	306,446	△ 15,944		
資産の部合計	480,524	469,190	△ 11,334	負債及び純資産の部合計	480,524	469,190	△ 11,334		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	下水道使用料 284,773千円 下水道受益者負担金 1,561千円	決算額の主な内訳	現金預金 188,101千円	決算額の主な内訳	車両 1,995千円
主な増減理由	下水道使用料分が、7,088千円増加。 下水道受益者負担金分が、1,295千円減少。	主な増減理由	下水道事業の執行率が、2016年度より上昇し、予算の執行残高が減少したことなどにより、16,104千円減少。	主な増減理由	減価償却により、1,430千円減少。

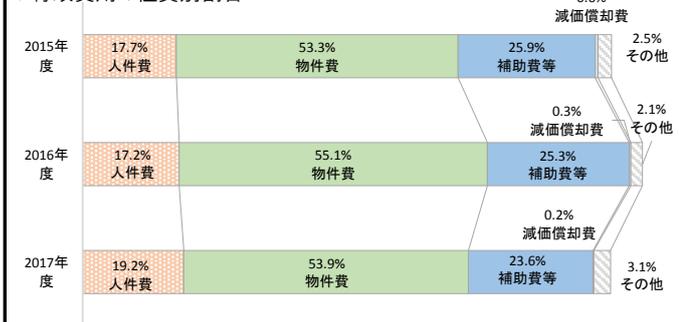
⑤キャッシュ・フロー・収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	673,717	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	857,163	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 183,446	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
V.財務構造分析			収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)		
▽行政費用の性質別割合			一般会計繰入金(e)		
2015年度			前年度からの繰越金(f)		
2016年度			形式収支(g)=(d)+(e)+(f)		
2017年度					

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
		フルタイム	(短時間)				
総務管理事務	5.7			1.0		6.7	7.2
経営企画事務	4.5					4.5	5.5
財務事務	3.3					3.3	4.0
下水道使用料徴収・下水道受益者負担金事務	4.0			1.0	0.9	5.9	5.0
法適用準備事務	1.5					1.5	0.0
2017年度 歳出目 合計	19.0	0.0	0.0	2.0	0.9	21.9	21.7
2016年度 歳出目 合計	19.0	0.0	0.0	2.0	0.7	21.7	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の総額は、物件費の下水道使用料徴収委託料等の減少、補助費等の消費税等の減少により、934,659千円(2016年度)から881,260千円(2017年度)に減少しました。
- ◆行政費用の性質別割合は、人件費19.2%、物件費53.9%及び補助費等23.6%の固定的経費が行政費用の大半を占めています。
- ◆下水道使用料収入は2016年度と比較し42,616千円減少し5,486,025千円となりましたが、徴収率は2016年度とほぼ同水準を維持しています。
- ◆地方債残高は、2016年度末から3.4億円減少し477.8億円となり、下水道財政の健全化が図られています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

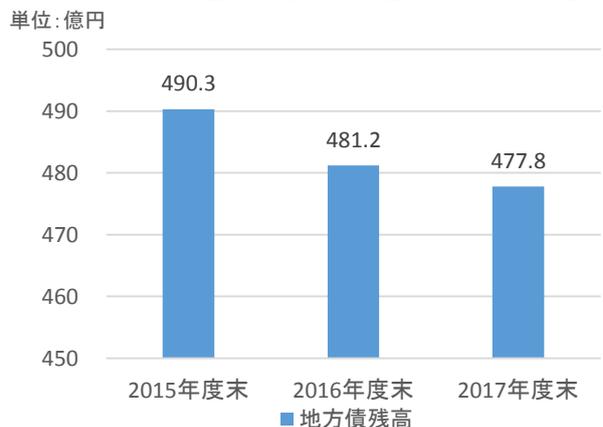
- ◆行政費用は、人件費、物件費及び補助費等の固定的経費が大半を占めているため、適正に事務を執行する必要があります。
- ◇下水道施設の改築更新需要の増大に対し、安定した下水道経営を行うためには、地方債残高に注視し計画的に事業を推進していく必要があります。
- ◇特定財源の大半を占める下水道使用料は、人口減少や生活様式の変化に伴い今後も減少することが想定されるため、確実に徴収していく一方で、事業の選択や集中を行うとともに歳出減に取り組み、効率的で健全な下水道事業経営を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇下水道経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目的として、2020年4月1日に地方公営企業法を適用します。
- ◆「町田市公共下水道事業地方公営企業法適用について」(法適用基本計画書)に基づき、法適用の準備を着実に進めます。2018年度は、固定資産の調査及び評価を継続するとともに、移行事務(条例制定等の準備、関係各課との調整等)、公営企業会計システム構築(年度内に基本設計完了予定)にも着手します。

VI.個別分析

下水道事業会計の地方債残高の推移



2017年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	浄化槽普及管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 浄化槽管理者(浄化槽を設置・使用している市民・事業者)に、浄化槽の清掃、保守点検及び法定検査を促すことで、適正な水環境が維持されるようにします。

- 所管する事務**
- ◆浄化槽の管理・指導に関すること
 - ◆浄化槽保守点検業者の登録に関すること
 - ◆浄化槽設置・維持管理の補助に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆公共用水域の水質改善へ向けて、浄化槽の適正な維持管理の推進が課題となっています。清掃だけでなく、保守点検及び法定検査をより多くの人が実施するよう制度の見直しや啓発活動を行う必要があります。
 ◇合併処理浄化槽設置の補助基数が減少しているため、普及啓発活動を通し、公共用水域の水質改善への理解を求めていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
啓発活動件数	件	目標	—	—	—	—	—	浄化槽管理者に対し、戸別訪問や郵送等により適正な浄化槽の維持管理について普及啓発活動を行った件数
		実績	319	263	500			
浄化槽維持管理費補助金制度実施率	%	目標	—	—	55	60	100	浄化槽維持管理費補助金制度の対象者に対する補助実施率
		実績	—	—	37.5		(2021年度)	
合併処理浄化槽設置補助基数	基	目標	20	20	20	20	20(毎年)	合併処理浄化槽設置事業補助金を受けて設置された基数
		実績	8	5	2		(2021年度)	

成果の説明

- ◆啓発活動は、例年行っている戸別訪問に加え、年末に法定検査受検を呼び掛ける案内を送付したため、啓発活動件数が増加しました。
- ◆浄化槽管理者の三大義務である清掃・保守点検・法定検査を補助要件とする浄化槽維持管理費補助金制度を開始し、補助対象者の37.5%が補助制度を利用しました。
- ◆合併処理浄化槽設置事業補助金制度の対象となる地域では、高齢者のみの世帯で後継者がいないなど住宅への投資に後ろ向きな家庭が多く、設置補助基数は2基に留まっています。
- ◆くみ取り世帯及び単独処理浄化槽使用世帯に対し、合併処理浄化槽への切り替えを促すため、合併処理浄化槽設置事業補助金制度を案内する資料を作成し、10月にくみ取り世帯の対象者へ配布しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	30,623	34,083	34,140	57	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	481	610	572	△ 38	保険料	0	0	0	0
	物件費	556	215	385	170	国庫支出金	1,201	0	0	0
	うち委託料	162	77	105	28	都支支出金	3,169	702	537	△ 165
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	146	105	516	411
	補助費等	22,855	19,745	13,705	△ 6,040	その他	0	0	0	0
	減価償却費	202	0	0	0	行政収入 小計(a)	4,516	807	1,053	246
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 51,256	△ 61,581	△ 50,888	10,693
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,536	8,345	3,711	△ 4,634	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	55,772	62,388	51,941	△ 10,447	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 51,256	△ 61,581	△ 50,888	10,693	
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	2,344	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,344	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 48,912	△ 61,581	△ 50,888	10,693	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	印刷製本費 179千円 浄化槽処理水水質検査業務委託料 105千円 など	決算額の主な内訳	浄化槽維持管理費補助金 11,306千円 合併処理浄化槽設置事業補助金 2,200千円 浄化槽管理士講習・技術管理者講習受講料 179千円 東京都浄化槽推進市町村協議会負担金 20千円
主な増減理由	合併処理浄化槽設置事業補助金制度の案内資料などの印刷を行ったことにより、印刷製本費が122千円増加。 保守点検立会件数が5件から7件に増加したことにより、浄化槽処理水水質検査業務委託料が28千円増加。	主な増減理由	浄化槽清掃事業補助金制度を浄化槽維持管理費補助金制度に改正したことにより、浄化槽維持管理費補助金が4,409千円減少。 合併処理浄化槽設置事業の補助基数の減少により、合併処理浄化槽設置事業補助金が1,550千円減少。
勘定科目	都支支出金	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	合併処理浄化槽整備事業費補助 537千円	決算額の主な内訳	浄化槽保守点検業者登録手数料 458千円 浄化槽管理士身分証明手数料 38千円 浄化槽清掃業許可手数料 20千円
主な増減理由	合併処理浄化槽設置事業の補助基数の減少により、合併処理浄化槽整備事業費補助が165千円減少。	主な増減理由	浄化槽保守点検業者登録の更新時期にあたる事業者が多かったことにより、浄化槽保守点検業者登録手数料が360千円増加、浄化槽管理士身分証明手数料が31千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,823	2,208	385
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	1,823	2,208	385
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	32,784	32,022	△ 762
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	32,784	32,022	△ 762
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	34,607	34,230	△ 377
建物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 34,607	△ 34,230	377	
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計	△ 34,607	△ 34,230	377	
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

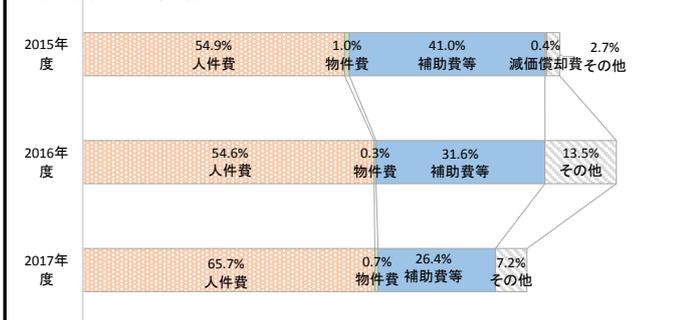
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,053	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	52,318	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 51,265	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 51,265
				一般財源充当調整額	51,265

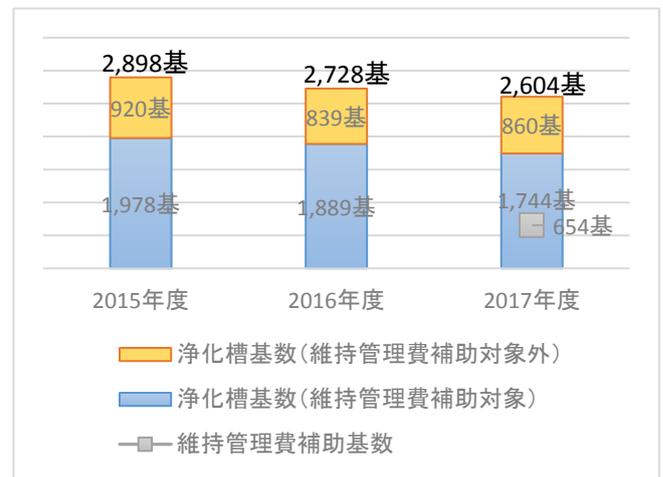
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽市内の浄化槽基数と浄化槽維持管理費補助金制度の実施率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
浄化槽管理指導事務	1.2					1.2	1.5
浄化槽維持管理費補助金事務	1.6			0.3		1.9	1.3
合併処理浄化槽設置整備事務	0.4					0.4	0.4
予算・財務等庶務	1.8					1.8	2.0
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.3	5.3	5.2
2016年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.2	5.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆町田市内の浄化槽基数は、2016年度末の2,728基から124基(4.5%)減少し、2017年度末は2,604基となりました。
- ◆浄化槽維持管理費補助金制度を開始し、654件の申請がありました。補助実施率は目標の55%に対し、37.5%に留まりました。目標に向けPRや啓発活動を継続していく必要があります。
- ◆合併処理浄化槽設置事業の補助実績が年々減少しています。2017年度は前年度に比べ3基減少しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆合併処理浄化槽設置事業の補助基数が減少しているため、普及啓発活動を通し、公共用水域の水質改善への理解を求めていく必要があります。
- ◆公共用水域の水質改善へ向けて、浄化槽の適正な維持管理の推進が課題となっています。より多くの浄化槽管理者が適正に維持管理を行うことができるよう、知識の普及・啓発を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆合併処理浄化槽設置事業補助金の対象となる全世帯に対し、制度利用を促進する案内を送付します。
- ◆浄化槽使用世帯に対し戸別訪問を行い、適正な浄化槽の維持管理について、啓発活動を行います。
- ◆浄化槽維持管理費補助金制度をより利用しやすい制度とするため、申請方法の見直しを行います。

2017年度 課別行政評価シート

部名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	し尿処理費
				事業類型	f:事業型(受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命: くみ取り便所を使用している一般家庭及び事業所からのし尿を収集し、衛生的な住環境を確保します。

所管事務: ◆し尿収集運搬委託業務に関すること
◆し尿処理手数料の徴収に関すること

基本情報	根拠法令等				
	利用料金収入 (単位:千円)	2015年度	2016年度	2017年度	
	受益者負担比率	17.5%	19.5%	30.1%	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆受益者負担比率が低く、行政費用との均衡を図ることが課題です。
- ◆2017年度より手数料の改定をします。受益者負担比率にどのような影響を与えるのか、その動向を見守っていく必要があります。
- ◆より快適で衛生的な住環境の確保のため、一般家庭の利用者に対して、汚水処理(公共下水道・合併処理浄化槽)の整備を進めるとともに、普及啓発する必要があります。
- ◇一般家庭の利用者が継続的に減少しているため、将来的な業務のあり方を検討していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
くみ取り世帯数	世帯	目標	—	—	—	—	350	一般家庭におけるし尿のくみ取り世帯数(各年度末の世帯数)
		実績	619	516	478		(2021年度)	
し尿収集量	ℓ	目標	—	—	—	—	—	し尿の収集量(一般家庭と事業者の合計)
		実績	2,061,504	1,682,208	1,297,980			

成果の説明: ◆定期的にくみ取りを行うことにより、衛生的な住環境を確保しました。
◆公共下水道への接続や合併処理浄化槽への切り替えの普及啓発活動により、くみ取り世帯が516世帯から478世帯に減少しました。
◆2017年4月にし尿処理手数料を改定し、受益者負担比率が19.5%から30.1%に増加しました。
◆2017年4月からコンビニエンスストア等で手数料の納付を開始し、利用者の利便性向上を図りました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	15,358	12,816	12,096	△ 720	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	310	250	142	△ 108	保険料	0	0	0	0
物件費	65,758	65,743	66,177	434	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	65,707	65,707	65,992	285	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	14,960	15,492	23,789	8,297
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	14,960	15,492	23,789	8,297
不納欠損引当金繰入額	0	3	17	14	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 70,447	△ 63,763	△ 55,290	8,473
賞与・退職手当引当金繰入額	4,291	693	789	96	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	85,407	79,255	79,079	△ 176	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 70,447	△ 63,763	△ 55,290	8,473
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	1,243	223	△ 1,020
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,243	223	△ 1,020	当期収支差額 (e)+(h)	△ 70,447	△ 62,520	△ 55,067	7,453

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	し尿収集運搬委託料 65,707千円 コンビニエンスストア収納事務委託料 285千円 印刷製本費 166千円 など	決算額の主な内訳	し尿処理手数料(事業者) 15,958千円 し尿処理手数料(一般家庭) 7,831千円
主な増減理由	コンビニエンスストア等で手数料収納事務を開始したことにより、委託料が285千円増加。 納付書の様式を変更したため、印刷製本費が139千円増加。	主な増減理由	し尿処理手数料の改定により、8,297千円増加。

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
し尿収集量1ℓあたりコスト	ℓ	2017	1,297,980	61	14	し尿収集量が減少したため、し尿のくみ取り1ℓあたりのコストは14円増額しました。
		2016	1,682,208	47	6	
		2015	2,061,504	41		
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	8	24	16	流動負債	693	789	96		
	不納欠損引当金	△ 6	△ 19	△ 13		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	693	789	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	12,474	11,441	△ 1,033	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	12,474	11,441	△ 1,033
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	13,167	12,230	△ 937
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 13,165	△ 12,225	940	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 13,165	△ 12,225	940	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	2	5	3		
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		2	5	3						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
行政サービス活動収入	24千円	社会資本整備等投資活動収入		財務活動収入	
行政サービス活動支出		社会資本整備等投資活動支出		財務活動支出	
行政サービス活動収支差額(a)		社会資本整備等投資活動収支差額(b)		財務活動収支差額(c)	
主な増減理由	し尿収集手数料の改定により、未収金が16千円増加。	主な増減理由		収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 56,007
				一般財源充当調整額	56,007

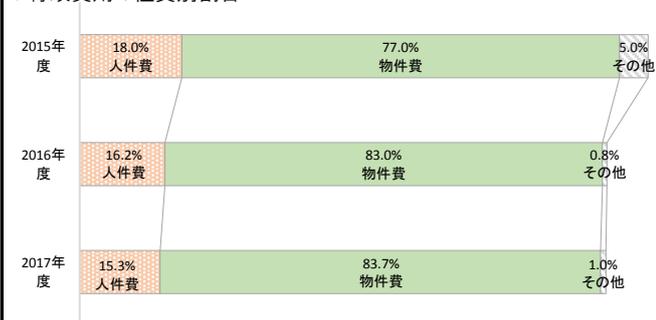
⑥キャッシュ・フロー・収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	23,769	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	79,776	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 56,007	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 56,007
				一般財源充当調整額	56,007

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



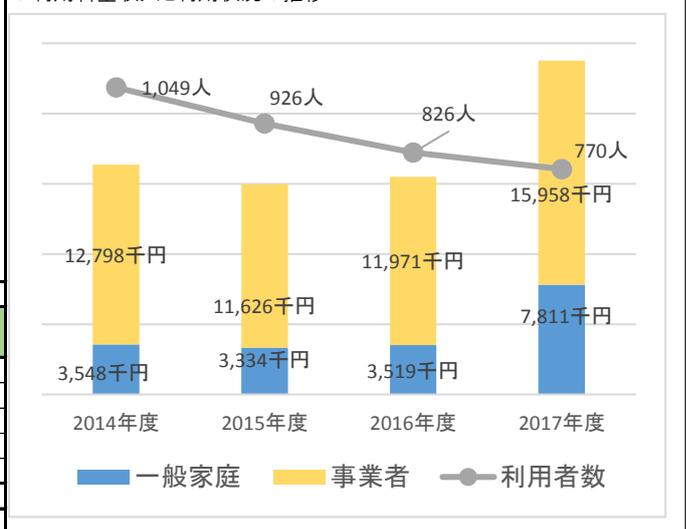
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
業務委託関連事務	0.4					0.4	0.3
手数料徴収事務	1.5					1.5	1.9
災害時応急復旧対策事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.3
2016年度 歳出目 合計	2.1	0.0	0.0	0.0	0.2	2.3	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆くみ取り便所の利用者及びし尿収集量ともに継続的に減少しています。2016年度に比べ、利用者が56人(6.8%)減少し、収集量も384,228ℓ(22.8%)減少しています。
 ◆し尿処理手数料の改定に伴い、手数料収入が増加しました。2016年度に比べ、8,297千円(53.6%)増加しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者は減少していますが、衛生的な住環境を確保するため、事業を継続していく必要があります。
 ◇一般家庭の利用者が継続的に減少していますが、利用者が市内に点在しているため、効率的な収集が困難です。し尿の収集及び運搬業務のあり方を検討していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆衛生的な住環境を確保するため、定期的なし尿収集の実施を継続します。
 ◇利用者の減少に伴う将来的な業務のあり方について検討を進めていきます。

2017年度 課別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名	下水道部	課名	下水道整備課	歳出目名	下水道整備費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	汚水管未整備地区の解消に取り組み、併せて公共下水道への接続を促進し、衛生的な生活環境を実現します。また、浸水被害を軽減するために、雨水幹線等の整備を促進し、大規模地震が発生した場合には、下水道施設の被害の最小化を図り、安心して良好な生活環境が維持できるようにします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆効率的な事業計画を策定し、市民が安心して快適に暮らせる住環境を構築すること ◆供用開始区域内の公共下水道への接続推進により、お客様の衛生的な生活環境を実現すること ◆より快適で衛生的な暮らしができるよう、公共下水道の未整備地区の解消に取り組むこと ◆浸水被害を軽減するために、雨水幹線等の整備を促進すること ◆大規模地震が発生した場合でも被害の最小化を図り、災害時にトイレが使用できるように整備すること ◆市民が水を身近に感じることができるよう、親水施設の整備を行うこと

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆減少傾向にある行政費用については、行政サービスの低下をすることなく、効率的で効果的な事業執行が求められます。
 - ◆建設仮勘定として計上される資産には、繰越明許等となった工事費が計上されます。道路管理者等との調整を行い、無理のない工事期間を確保し、年度内で工事が完了するように適正な事業進捗管理が求められます。◆近年の集中豪雨や大型台風の雨水対策にかかる経費が必要となります。
 - ◆国からの補助額が下がったことにより、工事が予定通り進まなかったため、今後、国の補助金を確保できるように働きかけをしていきます。
- ◇供用開始世帯数の増加にあわせて、接続件数を増加させるためには、継続的な啓発活動が必要となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
水洗化率	%	目標	—	97.50	97.56	97.65	97.94	(公共下水道接続+合併処理浄化槽使用人数)/総人口。「町田市下水道アクションプラン」の目標値
		実績	95.46	97.50	98.04		(2021年度)	
雨水管の面積整備率	%	目標	—	—	37.3	37.5	38.2	雨水管の整備面積/全体計画区域面積。「町田市下水道アクションプラン」の目標値
		実績	37.2	37.2	37.3		(2021年度)	
		目標						
		実績						

- 成果の説明
- ◆2016年度に策定した「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」に基づき、市街化調整区域(相原地区)などの整備を行い、汚水管整備や普及活動を行った結果、水洗化率の目標値を達成することができました。◆直近5年間(2011年度～2015年度)の浸水履歴から、浸水対策箇所の見直しを行い、雨水管整備を進めた結果、雨水管の面積整備率の目標値を達成することができました。
 - ◆建設仮勘定の工事費について、適正な進捗管理を行った結果、繰越明許等の工事件数が2016年度7件から2017年度は2件に減少しました。
 - ◆雨水管整備は、国の補助対象となったつくし野中学校北側エリア、他に国の補助対象外の東名入口周辺エリアの一部を整備することができました。
 - ◆汚水管未接続家屋の解消に取り組むため、供用開始後3年以上の地区を対象に訪問などの普及活動を行った結果、汚水管未接続家屋474件の内、41件が公共下水道に切り替わりました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	113,839	101,006	114,703	13,697	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,234	2,224	3,527	1,303	保険料	0	0	0	0
物件費	18,119	9,619	7,919	△ 1,700	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	15,043	6,593	4,932	△ 1,661	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	24,038	24,038	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	225,333	148,237	113,830	△ 34,407
補助費等	11,135	5,141	301	△ 4,840	その他	5,532	1,949	25,869	23,920
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	230,865	150,186	139,699	△ 10,487
不納欠損・貸倒引当金繰入額	33	43	48	5	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	72,523	29,478	△ 27,379	△ 56,857
賞与・退職手当引当金繰入額	15,216	4,899	20,069	15,170	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	158,342	120,708	167,078	46,370	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	72,523	29,478	△ 27,379	△ 56,857
特別費用 (g)	1,941	2,776	1,890	△ 886	特別収入 小計 (f)	0	2,175	0	△ 2,175
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 1,941	△ 601	△ 1,890	△ 1,289	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	70,582	28,877	△ 29,269	△ 58,146
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	47,322	37,916	46,763	8,847
					再計 (i)-(j)+(k)	117,904	66,793	17,494	△ 49,299

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	職員給料等 114,703千円	決算額の主な内訳	鶴見川整備工事(その50-2)に伴う支障物件移設工事費 24,038千円
主な増減理由	従事職員の構成が変動したことにより、13,697千円増加。	主な増減理由	鶴見川整備工事に伴う支障物件移設工事を実施したことにより、24,038千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	道路掘削復旧工事監督事務費(2件) 69千円 日本下水道事業団実施設計管きよ設計Ⅱ(第4回)研修受講料 222千円 東京都都市づくり公社関係市町村連絡協議会負担金 10千円	決算額の主な内訳	鶴見川整備工事(その50-2)に伴う支障物件移設工事費負担金 25,600千円 水洗便所改造資金貸付金償還金延滞金 257千円 訴訟等費用徴収金 12千円
主な増減理由	予定していた他企業管の支障移設補償金が発生しなかったことにより、3,208千円減少。 道路掘削復旧工事監督事務費の件数が3件減少したことにより、1,854千円減少。	主な増減理由	鶴見川整備工事に伴う支障物件移設工事を実施したことにより、25,600千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	1,029	576	△ 453	流動負債	4,899	6,468	1,569
	不納欠損引当金	△ 30	△ 49	△ 19	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	1,397	683	△ 714	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,899	6,468	1,569
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	468,131	132,587	△ 335,544
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	375,000	32,800	△ 342,200
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	93,131	99,787	6,656
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	171,200	90	△ 171,110
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	171,200	90	△ 171,110
	建設仮勘定	546,200	32,890	△ 513,310	負債の部合計	644,230	139,145	△ 505,085
	その他の固定資産	636	502	△ 134	純資産	△ 94,998	△ 104,543	△ 9,545
資産の部合計	549,232	34,602	△ 514,630	純資産の部合計	△ 94,998	△ 104,543	△ 9,545	
				負債及び純資産の部合計	549,232	34,602	△ 514,630	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	未収金	勘定科目	その他の流動資産
決算額の主な内訳	汚水管渠整備事業(1件) 19,224千円 雨水管渠整備事業(1件) 13,666千円	決算額の主な内訳	水洗便所改造工事等資金貸付金元金 回収未納分 576千円	決算額の主な内訳	水洗便所改造工事等資金貸付金 短期貸付金 717千円 (貸倒引当金 △34千円)
主な増減理由	工事施工中のインフラ資産が、513,310千円減少。	主な増減理由	水洗便所改造工事等資金貸付金元金 回収未納分が、453千円減少。	主な増減理由	水洗便所改造工事等資金貸付金 短期貸付金などが、714千円減少。

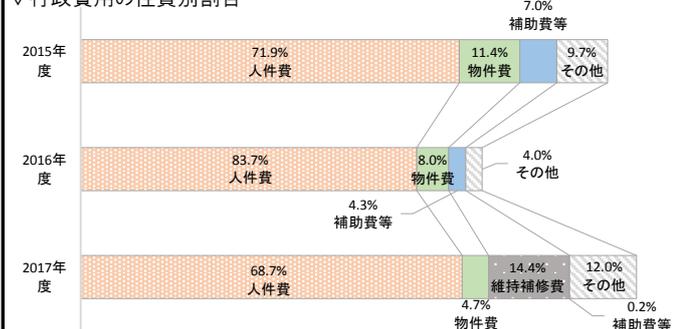
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	139,699	社会資本整備等投資活動収入	137,691	財務活動収入	1,201,900
行政サービス活動支出	146,968	社会資本整備等投資活動支出	1,394,377	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 7,269	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,256,686	財務活動収支差額(c)	1,201,900
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 62,055
				一般財源	62,055

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

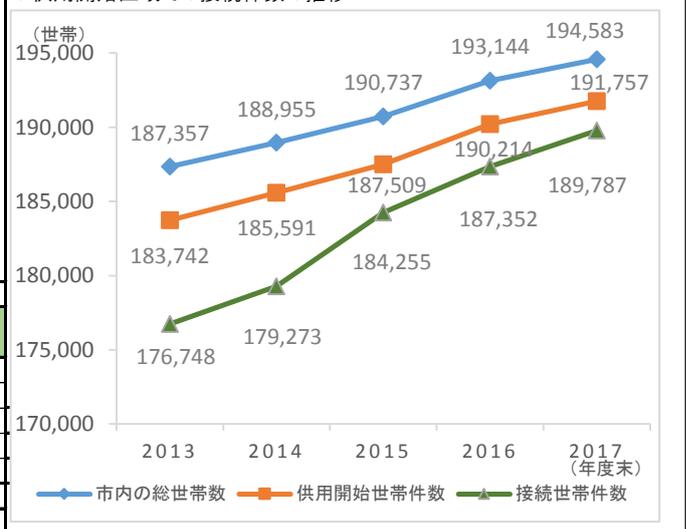


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
汚水管渠整備事業	7.3					7.3	7.8
雨水管渠整備事業	3.1					3.1	2.3
普及促進事業	2.6	1.0				3.6	2.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	13.0	1.0	0.0	0.0	0.0	14.0	13.0
2016年度 歳出目 合計	12.0	0.0	1.0	0.0	0.0	13.0	

VI.個別分析

▽供用開始区域での接続件数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆個別分析において、供用開始世帯数が2017年度は2016年度に比べて1,543件増加したことにより、公共下水道への未接続家屋へ普及活動を行った結果、2016年度よりも接続世帯数が2,435件伸びました。
- ◆未収金では、水洗便所改造工事資金貸付金滞納者への徴収活動の成果などで2016年度に比べて、453千円減少しました。
- ◆雨水管整備は、2017年度より直近5年間(2011年度～2015年度)の浸水履歴から浸水対策箇所の見直しを行い、雨水管整備を進めた結果、雨水管の面積整備率の目標値を達成することができました。

②2017年度末の「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き水洗化率を向上させられるよう、市街化区域は全域、市街化調整区域は、「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」で予定している公共下水道整備区域を確実に実施していく必要があります。
- ◆近年の集中豪雨や大型台風の雨水対策にかかる経費が多いため、国の補助金を確保する必要があります。
- ◆建設仮勘定について、事故繰越による工事をなくす必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆引き続き水洗化率を向上させられるよう、市街化区域は全域、市街化調整区域は、「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」で予定している公共下水道整備区域を確実に実施していきます。◇供用開始世帯数の増加にあわせて接続件数を増加させるには、継続的な普及活動が必要であり、引き続き普及活動を行っていきます。◆今後も確実に事業を推進するため、補助金を確保できるよう、継続して東京都などの関係機関に要請していきます。◆建設仮勘定について、事故繰越による工事をなくすよう、年度早期からの工事着手や、毎月の工事進捗状況確認を行い、工事の年度内竣工に取り組みます。

2017年度 課別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名	下水道部	課名	下水道管理課	歳出目名	下水道管理費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命 「水」が滞りなく流れるよう予防保全型の維持管理を進め、安定的な機能確保を図り、啓発活動を通じて市民の皆様とともに「良好な水環境」を次世代につなげます。

所管する事務

- ◆下水道施設(下水道管等)、水路及び調整池の維持管理及び補修に関すること
- ◆下水道用地(下水処理場を除く)、水路用地の維持管理、占用許可等に関すること
- ◆下水道台帳システムの管理に関すること
- ◆宅内排水設備の審査及び公共ます自費工事の指導に関すること
- ◆開発行為等の排水施設の審査及び指導に関すること
- ◆指定工事店の届出及び指導に関すること
- ◆事業場排水の届出に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆飲食店に対し、阻集器(グリストラップ)の維持管理の指導を継続的に進めていく必要があります。
 ◆2016年度から水路係が新設されましたが、水路の現況や問題点等が十分に把握されていません。また、水路に関する市民要望が増えていることや、近年集中豪雨や大型台風による突発的かつ大規模な水路破損も発生しているため、人員体制の強化や財源の確保が必要です。
 ◇下水道施設の点検は、点検方法の更なる効率化、点検状況の進捗管理により成果目標を達成しておりますが、今後も予防保全型の施設管理を行っていきます。また、改築更新に掛るコストの平準化を図るため、ストックマネジメント手法を取り入れた施設の維持管理を実施する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ストックマネジメント手法による下水道管の調査延長	km	目標	—	—	40	80	210	第1期、第2期調査実施延長の累計。
		実績	—	—	42		(2021年度)	
水路等現況調査実施延長	km	目標	—	35	57	92	197	水路等の現況調査実施延長の累計。
		実績	—	26	57		(2021年度)	
グリストラップの適正管理	%	目標	—	—	54	56	62	グリストラップを設置している飲食店等の、適正な管理指導。
		実績	—	52	54		(2021年度)	

成果の説明

◇ストックマネジメント手法を取り入れた、管路施設の維持管理の実施に向け、下水道管の調査を42kmにわたって実施した結果、異常箇所を抽出することができました。
 ◆水路の適正な維持管理を行うために、水路の現況や境界等を調査して基本情報を取得しました。調査が完了した地区は窓口での対応や草刈等の要望に迅速に対応できるようになりました。2017年度は、南・町田・忠生・鶴川地区の一部の水路の調査を31km実施しました。
 ◆飲食店等にPRを行い、阻集器(グリストラップ)の適正な維持管理や下水道利用のための理解を深めてもらうことができたので、油脂によるつまりを減少することができ、汚水管の清掃費用を2016年度比の90%に減少できました。
 ◆委託契約を一本化させスケールメリットを図った結果、経費率を下げる事ができたので、委託料を減額することができました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	201,827	193,340	194,066	726	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,235	6,292	5,036	△ 1,256	保険料	0	0	0	0
物件費	368,976	355,698	348,868	△ 6,830	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	339,666	324,581	318,946	△ 5,635	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	196,749	233,236	234,948	1,712	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,940,103	2,131,709	2,083,563	△ 48,146
補助費等	834	861	830	△ 31	その他	4,482,027	4,497,556	4,504,137	6,581
減価償却費	5,863,936	5,897,595	5,920,690	23,095	行政収入 小計(a)	6,422,130	6,629,265	6,587,700	△ 41,565
不納欠損引当金繰入額	0	1	5	4	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 229,577	△ 60,054	△ 128,592	△ 68,538
賞与・退職手当引当金繰入額	19,385	8,588	16,885	8,297	金融収支差額 (d)	△ 905,794	△ 847,937	△ 792,353	55,584
行政費用 小計 (b)	6,651,707	6,689,319	6,716,292	26,973	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,135,371	△ 907,991	△ 920,945	△ 12,954
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	27	1,683	0	△ 1,683
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	27	1,683	0	△ 1,683	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 1,135,344	△ 906,308	△ 920,945	△ 14,637
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	1,652,663	1,487,257	1,551,899	64,642
					再計 (i)-(j)+(k)	517,319	580,949	630,954	50,005

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公共下水道管路施設維持管理業務委託及び公共下水道管渠清掃業務委託 180,468千円 水路維持管理業務委託 48,211千円 雨水調整池維持管理業務委託 23,760千円など	決算額の主な内訳	汚水管等修繕料(83件) 105,599千円 雨水管等修繕料(28件) 34,279千円 水路等修繕料 (26件) 95,070千円
主な増減理由	委託内容の精査を行ったことや、現地確認を行い効率の良い業務発注をおこなったことにより、委託料が5,635千円減少。	主な増減理由	道路管理者の工事に併せた汚水マンホール蓋修繕が2016年度よりも多かったため、1,712千円増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	下水道賠償責任保険分担金 751千円 河川管理研修 14千円 刈払機取扱作業安全衛生講習 48千円 道路掘削復旧工事監督事務費 17千円	決算額の主な内訳	職員給料等 194,066千円
主な増減理由	研修費用が24千円増加。 下水道賠償責任保険を使用しなかったため、保険料率が下がったことにより55千円減少。	主な増減理由	従事職員の構成変動に伴い726千円増加。 事務分担の見直しを行ったことで効率化が図られたため、時間外勤務手当が1,256千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	6	10	4	流動負債	2,196,629	2,219,372	22,743		
	不納欠損引当金	△ 6	△ 10	△ 4		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	2,188,041	2,209,077	21,036	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	8,588	10,295	1,707
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	35,804,592	35,132,453	△ 672,139	
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	35,641,316	34,973,639	△ 667,677	
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	163,276	158,814	△ 4,462	
	インフラ資産	有形固定資産	172,653,307	169,084,217	△ 3,569,090	その他の固定負債	0	0	0	
		土地	7,019,149	7,047,221	28,072	繰延収益	118,631,934	114,868,850	△ 3,763,084	
		工作物(取得価額)	297,843,688	300,166,211	2,322,523	長期前受金	118,631,934	114,868,850	△ 3,763,084	
		工作物減価償却累計額	△ 132,209,530	△ 138,129,215	△ 5,919,685	負債の部合計	156,633,155	152,220,675	△ 4,412,480	
		無形固定資産	6,569	6,569	0	純資産	16,030,246	16,872,631	842,385	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	3,525	2,520	△ 1,005	純資産の部合計	16,030,246	16,872,631	842,385		
	資産の部合計	172,663,401	169,093,306	△ 3,570,095	負債及び純資産の部合計	172,663,401	169,093,306	△ 3,570,095		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	水路占用料 10千円	決算額の主な内訳	汚水管用地 339,566千円 雨水管用地 2,548,390千円 雨水調整池用地 4,159,265千円	決算額の主な内訳	汚水管 183,110,113千円 雨水管 108,830,692千円 雨水調整池 8,225,406千円
主な増減理由	水路占用料に未収金が発生したことにより、4千円増加。	主な増減理由	汚水管用地を購入したことにより、16,020千円増加。 雨水調整池用地の所管換えを行ったことにより、12,052千円増加。	主な増減理由	下水道施設が、新設及び寄付されたことにより2,322,523千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,084,272	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,562,546	社会資本整備等投資活動支出	16,020	財務活動支出	2,190,741
行政サービス活動収支差額(a)	521,726	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 16,020	財務活動収支差額(c)	△ 2,190,741
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,685,035
				一般財源	1,685,035

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

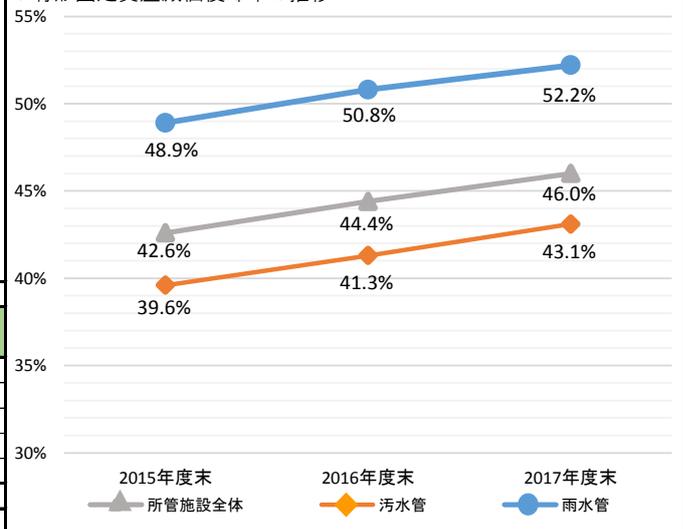


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017年度	
		フルタイム	(短時間)			合計	合計
汚水管渠維持事業	7.0			0.6	0.3	7.9	7.3
雨水管渠維持事業	4.2			0.4	0.3	4.9	5.0
水路等維持事業	5.6		0.9			6.5	5.6
下水道システム管理事務	0.6					0.6	0.8
排水設備事務	5.6	1.0	2.1		0.8	9.5	10.5
2017年度 歳出目 合計	23.0	1.0	3.0	1.0	1.4	29.4	29.2
2016年度 歳出目 合計	23.0	0.0	4.0	1.0	1.2	29.2	

VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆VIの個別分析のグラフの推移から察するとおり、下水道管の老朽化が進んでいます。
- ◆マンホールの修繕は、道路関連工事や他企業工事と連携を図ることにより、工期の短縮や舗装費等の削減に努めました。
- ◆過去2年間、台風や大雨による水路の護岸崩落や倒木等の被害が多発し、水路の修繕料が増加しています。
- ◆阻集器(グリストラップ)の維持管理を行ってもらうためPRを行った結果、油脂による下水道管のつまりが減少し清掃費用が削減しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇老朽化する施設の効率的、効果的な維持管理を行うために実施した、ストックマネジメント手法を用いたスクリーニング調査等における異常箇所において、今後、更なる詳細調査等を行い改築修繕計画を策定する必要があります。
- ◇台風や大雨の被害による水路の護岸崩落や倒木等の被害に迅速に対応するため、現況調査を引き続き行い、管理情報を整備することが課題です。
- ◆阻集器(グリストラップ)は、こまめな清掃が必要な器具です。適正な維持管理をしていただくため、PR活動を続けていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇ストックマネジメント手法を取り入れた下水道管の調査を2021年度までに210km行う予定です。そのうち、2019年度調査分までの122kmを第1期として、2020年度に評価と分析を行い、2021年度には、改築修繕計画を策定します。
- ◇水路等の現況を把握するため、2018年度は忠生・鶴川地区の水路の調査を35km予定しています。
- ◆強化月間(10月、11月)を設け、油脂によるつまり点検箇所のPRを行い、阻集器(グリストラップ)の適正な維持管理についての知識を深めていきます。

2017年度 事業別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名 下水道部 主管課名 下水道管理課・下水道整備課

歳出目名 下水道管理費・下水道整備費 特定事業名 汚水管渠事業 事業類型 2:施設運営型

I. 事業概要

事業目的	汚水管を整備し適正に維持管理することにより、快適で衛生的な市民生活の向上を図ることを目的としています。							
基本情報	根拠法令等	下水道法					施設の名称	汚水管
	汚水管延長	2015年度	2016年度	2017年度	建設年月日	1964年12月16日		
		1,291km	1,295km	1,300km		2015年度	2016年度	2017年度
					有形固定資産減価償却率	39.6%	41.3%	43.1%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後も労務単価の上昇などにより、各委託料等のコスト増加が見込まれるため、効率的で効果的な方法を更に高度化して検討する必要があります。(下水道管理課)
- ◆建設仮勘定の繰越明許等の工事費は、道路管理者等と調整を行い、工事が年度内で完了するよう適正な進捗管理が求められます。(下水道整備課)
- ◇下水道施設の点検方法の更なる効率化、点検状況の進捗管理により成果目標を達成し予防保全型の施設管理を行っていきます。また、改築更新に係るコストの平準化を図るため、ストックマネジメント手法を取り入れた施設の維持管理を実施する必要があります。(下水道管理課・下水道整備課)

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ストックマネジメント手法による汚水管の調査延長	km	目標	—	—	18	43	100	第1期、第2期調査実施延長の累計。
		実績	—	—	19	(2021年度)		
水洗化率	%	目標	—	97.50	97.56	97.65	97.94	(公共下水道接続人数+合併処理浄化槽使用人数)/総人口。「町田市下水道アクションプラン」の目標値。
		実績	95.46	97.50	98.04	(2021年度)		

成果の説明

- ◇ストックマネジメント手法を取り入れた管路施設の維持管理の実施に向け、汚水管の調査を19km実施した結果、異常箇所を抽出することができました。(下水道管理課・下水道整備課)
- ◆2016年度に策定した「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」に基づき、汚水管整備や普及活動を行ったことなどにより、水洗化率の目標値を達成することができました。(下水道整備課)
- ◆委託契約を一本化させスケールメリットを図った結果、経費率を下げる事ができたので、委託料を減額することができました。(下水道管理課)
- ◆建設仮勘定の繰越明許等の工事費が、2016年度5件から2017年度は1件に減少しました。(下水道整備課)

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	105,362	111,660	112,990	1,330	地方税	0	0	0	0
物件費	139,780	146,151	144,464	△ 1,687	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	121,080	125,079	124,538	△ 541	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	119,630	96,764	129,637	32,873	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,050,872	2,206,909	2,157,018	△ 49,891
補助費等	9,913	6,001	1,131	△ 4,870	その他	2,449,621	2,458,604	2,491,387	32,783
減価償却費	3,591,149	3,619,218	3,641,133	21,915	行政収入 小計(a)	4,500,493	4,665,513	4,648,405	△ 17,108
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	510,288	668,745	607,193	△ 61,552
賞与・退職手当引当金繰入額	24,371	16,974	11,857	△ 5,117	金融収支差額 (d)	△ 771,410	△ 723,784	△ 674,871	48,913
行政費用 小計 (b)	3,990,205	3,996,768	4,041,212	44,444	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 261,122	△ 55,039	△ 67,678	△ 12,639
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 261,122	△ 55,039	△ 67,678	△ 12,639
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	840,315	625,621	662,035	36,414
					再計 (i)-(j)+(k)	579,193	570,582	594,357	23,775

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公共下水道管路施設維持管理業務委託及び公共下水道管渠清掃業務委託 107,107千円(下水道管理課) 2017年度条件施工単価及び基礎単価データの年度改訂委託 1,674千円(下水道整備課)など	決算額の主な内訳	汚水管等修繕料(83件) 105,599千円(下水道管理課) 鶴見川整備工事(その50-2)に伴う支障物件移設工事 24,038千円(下水道整備課)
主な増減理由	備品購入がなかったことにより1,055千円減少。(下水道管理課) 委託内容の精査を行ったことや、現地調査を行い効率の良い業務発注を行った結果、委託料が216千円減少。(下水道管理課)	主な増減理由	鶴見川整備工事に伴う支障物件移設工事を実施したことにより、24,038千円増加。(下水道整備課)
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	下水道施設賠償責任保険分担金 751千円(下水道管理課) 日本下水道事業団実施設計管きよ設計Ⅱ(第4回)研修受講料 222千円(下水道整備課)など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	予定していた他企業管等の支障移設の補償金が発生しなかったことにより、3,208千円減少。日本下水道事業団研修受講料が発生したことにより、222千円増加。(下水道整備課)	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
汚水管延長1mあたりコスト	m	2017	1,300,279	3,108	21	資産の増加とともに減価償却費も増加しています。また、支障物件移設工事を行ったことにより、維持補修費が増加したため、単位当たりコストも増加しました。
		2016	1,294,919	3,087	△ 3	
		2015	1,291,192	3,090		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

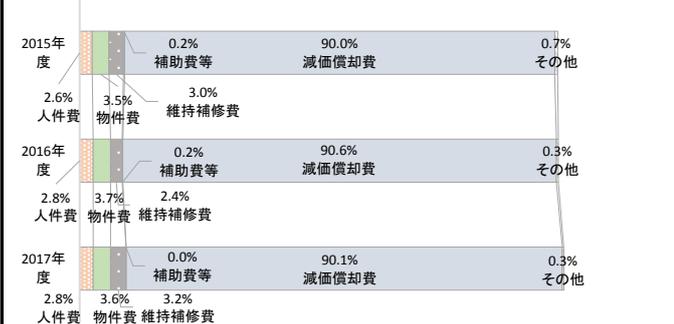
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,865,932	1,878,192	12,260
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,860,586	1,871,707	11,121
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,346	6,485	1,139
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	29,641,910	28,311,114	△ 1,330,796
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	29,540,283	28,211,076	△ 1,329,207
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	101,627	100,038	△ 1,589
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	67,802,123	65,712,020	△ 2,090,103
	有形固定資産	107,121,726	104,597,187	△ 2,524,539	長期前受金	67,802,123	65,712,020	△ 2,090,103
	土地	323,546	339,566	16,020	負債の部合計	99,309,965	95,901,326	△ 3,408,639
	工作物(取得価額)	182,010,544	183,110,113	1,099,569	純資産	7,989,773	8,724,174	734,401
工作物減価償却累計額	△ 75,212,364	△ 78,852,492	△ 3,640,128					
無形固定資産	6,569	6,569	0	純資産の部合計	7,989,773	8,724,174	734,401	
建設仮勘定	167,918	19,224	△ 148,694	負債及び純資産の部合計	107,299,738	104,625,500	△ 2,674,238	
その他の固定資産	3,525	2,520	△ 1,005					
資産の部合計	107,299,738	104,625,500	△ 2,674,238					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	汚水管用地 339,566千円 (下水道管理課)	決算額の主な内訳	汚水管 183,110,113千円 (下水道管理課)	決算額の主な内訳	汚水管整備(1件) 19,224千円 (下水道整備課)
主な増減理由	汚水管用地を購入したことにより、16,020千円の増加。(下水道管理課)	主な増減理由	汚水管の新設及び寄付されたことにより、1,099,569千円増加。(下水道管理課)	主な増減理由	工事施工中のインフラ資産が148,694千円減少。(下水道整備課)

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度	
						合計	2016年度
汚水管渠維持事業(下水道管理課)	7.0			0.6	0.3	7.9	7.3
管渠整備事業の設計・工事(下水道整備課)	3.2					3.2	4.3
委託事業の指揮監督・連絡(下水道整備課)	1.3					1.3	0.9
補助金・予算・財務等庶務(下水道整備課)	2.3					2.3	2.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	13.8	0.0	0.0	0.6	0.3	14.7	14.5
2016年度 特定事業 合計	13.6	0.0	0.0	0.6	0.3	14.5	

VI.個別分析

汚水管延長の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆2016年度に策定した「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」に基づき市街化調整区域(相原地区)などの整備を行い、汚水管整備や普及活動を行った結果、水洗化率の目標値を達成することができました。(下水道整備課)◆建設仮勘定について、繰越明許等の工事件数が、2016年度5件から2017年度は1件に減少したため、148,694千円減少しました。(下水道整備課)◆マンホール蓋の修繕には、道路関連工事や他企業工事と連携を図ることにより、工期の短縮や舗装費用等の削減に努めました。(下水道管理課)◆I.事業概要の「有形固定資産減価償却率」とおり、汚水管の老朽化が進んでいます。(下水道管理課)

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」に基づき、水洗化率の向上を目指します。(下水道整備課)
◆建設仮勘定について、事故繰越による工事をなくすことが必要です。(下水道整備課)
◇老朽化する汚水管の効率的、効果的な維持管理を行うために実施した、ストックマネジメント手法を用いたスクリーニング調査等における異常箇所において、今後、更なる詳細調査等を行い、改築修繕計画を策定する必要があります。(下水道管理課・下水道整備課)

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆水洗化率の向上を目指すため、市街化区域などの汚水管が未整備になっている地区の問題解決をしたうえで整備活動を行い、更に普及活動に取り組みます。(下水道整備課)◆建設仮勘定について、事故繰越による工事をなくすよう、年度早期からの工事着手や、毎月の工事進捗状況確認を行い、工事の年度内竣工に取り組みます。(下水道整備課)◇ストックマネジメント手法を取り入れた、汚水管の調査を2021年度までに100km行います。そのうち、2019年度調査分までの67kmを第1期として、2020年度に評価と分析を行い、2021年度には改築修繕計画を策定します。(下水道管理課・下水道整備課)

2017年度 事業別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名 下水道部 主管課名 下水道管理課・下水道整備課

歳出目名 下水道管理費・下水道整備費 特定事業名 雨水管渠事業 事業類型 2:施設運営型

I. 事業概要

事業目的	雨水管を整備し適正に維持管理することにより、浸水被害を軽減し、安全な生活環境の向上を図ることを目的としています。							
基本情報	根拠法令等	下水道法						
	雨水管延長	2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	雨水管		
		342km	343km	346km	建設年月日	1964年12月16日		
						2015年度	2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率	48.9%	50.8%	52.2%	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後も労務単価の上昇などにより、各委託料等のコスト増加が見込まれるため、効率的で効果的な方法を更に深度化して検討する必要があります。(下水道管理課)
 ◆建設仮勘定の繰越明許等の工事費は、道路管理者等と調整を行い、工事が年度内で完了するよう適正な進捗管理が求められます。(下水道整備課)
 ◇下水道施設の点検方法の更なる効率化、点検状況の進捗管理により成果目標を達成し予防保全型の施設管理を行っていきます。また、改築更新に係るコストの平準化を図るため、ストックマネジメント手法を取り入れた施設の維持管理を実施する必要があります。(下水道管理課・下水道整備課)

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ストックマネジメント手法による雨水管の調査延長	km	目標	—	—	23	39	110	第1期、第2期調査実施延長の累計。
		実績	—	—	23		(2021年度)	
雨水管の面積整備率	%	目標	—	—	37.3	37.5	38.2	雨水管の整備面積/全体計画区域面積。「町田市下水道アクションプラン」の目標値
		実績	37.2	37.2	37.3		(2021年度)	

成果の説明
 ◇ストックマネジメント手法を取り入れた管路施設の維持管理の実施に向け、雨水管の調査を23km実施した結果、異常箇所を抽出することができました。(下水道管理課・下水道整備課)◆直近5年間(2011年度～2015年度)の浸水履歴から、浸水対策箇所の見直しを行い、雨水管整備を進めた結果、全体計画区域面積に対する雨水管の面積整備率が向上しています。(下水道整備課)◆委託契約を一本化させスケールメリットを図った結果、経費率を下げる事ができたので、委託料を減額することができました。(下水道管理課)◆建設仮勘定について、工事件数が2016年度5件から2017年度は1件に減少しました。(下水道整備課)

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	52,791	51,046	56,277	5,231	地方税	0	0	0	0
物件費	81,672	91,863	88,658	△ 3,205	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	73,393	84,666	82,157	△ 2,509	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	49,047	34,284	34,279	△ 5	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,416	2,531	5,093	2,562
補助費等	2,057	0	0	0	その他	1,898,229	1,901,223	1,901,085	△ 138
減価償却費	2,135,751	2,141,239	2,142,419	1,180	行政収入 小計(a)	1,900,645	1,903,754	1,906,178	2,424
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 427,314	△ 417,119	△ 426,769	△ 9,650
賞与・退職手当引当金繰入額	6,641	2,441	11,314	8,873	金融収支差額 (d)	△ 134,384	△ 124,153	△ 117,482	6,671
行政費用 小計 (b)	2,327,959	2,320,873	2,332,947	12,074	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 561,698	△ 541,272	△ 544,251	△ 2,979
特別費用 (g)	0	0	1,890	1,890	特別収入 小計 (f)	27	249	0	△ 249
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	27	249	△ 1,890	△ 2,139	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 561,671	△ 541,023	△ 546,141	△ 5,118
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	638,540	623,849	630,229	6,380
					再計 (i)-(j)+(k)	76,869	82,826	84,088	1,262

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公共下水道管路施設維持管理業務委託及び公共下水道管渠清掃業務委託 73,361千円(下水道管理課) 公共下水道小野路1号雨水幹線境界確定測量業務委託その2 2,989千円(下水道整備課)など	決算額の主な内訳	雨水管等修繕料(28件) 34,279千円(下水道管理課)
主な増減理由	委託内容の精査を行ったことや、現地確認を行い効率の良い発注を行った結果、委託料が2,646千円減少。(下水道管理課)	主な増減理由	5千円減少。(下水道管理課)
勘定科目	特別費用	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田市公共下水道小山町汚水枝線その25及び雨水管撤去工事(雨水分) 1,890千円(下水道整備課)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	道路管理者と沿道地権者との調整に時間を要し、2016年度から2017年度に建設仮勘定で計上した工事が打ち切りになったため、特別費用が1,890千円増加。(下水道整備課)	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
雨水管延長1mあたりコスト	m	2017	345,878	6,745	△ 15	人件費や減価償却費が増加したため、行政費用は前年度よりも増加していますが、新設工事で雨水管を2,557mを布設したことにより、単位あたりコストは減少しました。
		2016	343,321	6,760	△ 55	
		2015	341,576	6,815		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		329,896	340,669	10,773	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	327,455	337,371	9,916	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	2,441	3,298	857
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		6,522,444	6,846,246	323,802
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	6,476,034	6,795,362	319,328
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	46,410	50,884	4,474
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		45,073,779	43,362,278	△ 1,711,501	
	インフラ資産	有形固定資産	55,458,138	54,534,122	△ 924,016		長期前受金	45,073,779	43,362,278	△ 1,711,501
		土地	2,548,390	2,548,390	0		負債の部合計	51,926,119	50,549,193	△ 1,376,926
		工作物(取得価額)	107,612,289	108,830,692	1,218,403	純資産		3,910,301	3,998,595	88,294
	工作物減価償却累計額	△ 54,702,541	△ 56,844,960	△ 2,142,419						
	無形固定資産	0	0	0		純資産の部合計	3,910,301	3,998,595	88,294	
	建設仮勘定	378,282	13,666	△ 364,616		負債及び純資産の部合計	55,836,420	54,547,788	△ 1,288,632	
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	55,836,420	54,547,788	△ 1,288,632						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	雨水管用地 2,548,390千円 (下水道管理課)	雨水管 108,830,692千円 (下水道管理課)		雨水管整備(1件)13,666千円 (下水道整備課)	
主な増減理由		雨水管が新設及び寄付されたことにより、1,218,403千円増加。(下水道管理課)		工事施工中のインフラ資産が364,616千円減少。(下水道整備課)	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



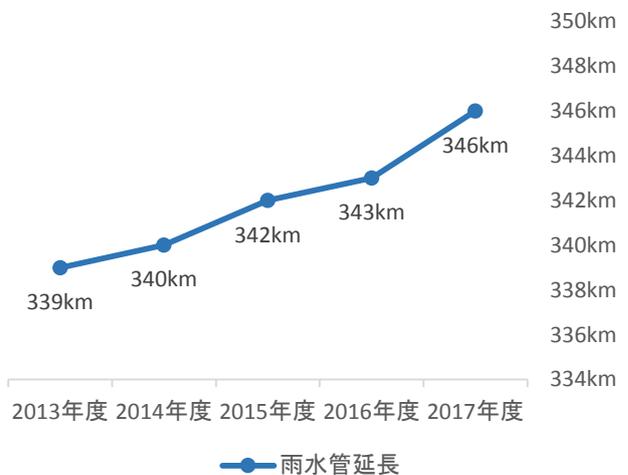
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度	
						合計	2016年度
雨水管渠維持事業(下水道管理課)	4.2			0.4	0.3	4.9	5.0
管渠整備事業の設計・工事(下水道整備課)	0.4					0.4	0.5
委託事業の指揮監督・連絡(下水道整備課)	0.7					0.7	0.3
補助金・予算・財務等庶務(下水道整備課)	1.8					1.8	1.3
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	7.1	0.0	0.0	0.4	0.3	7.8	7.1
2016年度 特定事業 合計	6.3	0.0	0.3	0.4	0.1	7.1	

VI.個別分析

雨水管延長の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆建設仮勘定について、繰越明許等の工事件数が2016年度5件から2017年度は1件に減少したため、364,616千円減少しました。(下水道整備課)◆雨水管整備は、2017年度より直近5年間(2011年度～2015年度)の浸水履歴から浸水対策箇所の見直しを行い、雨水管整備を進めた結果、国の補助対象となったつし野中学校北側エリア、他に国の補助対象外の東名入口周辺エリアの一部を整備することができ、雨水管の面積整備率が向上しました。(下水道整備課)◆マンホール蓋の修繕は、道路関連工事や他企業工事と連携を図ることにより、工期の短縮や舗装費用等の削減に努めました。(下水道管理課)◆I. 事業概要の「有形固定資産減価償却率」のとおり雨水管の老朽化が進んでいます。(下水道管理課)

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後も浸水対策の優先度の高い箇所について、早期に浸水被害の軽減効果を上げる必要があります。(下水道整備課)
- ◆今後も労務単価が上昇する可能性があり、各委託料のコストの増加が見込まれます。(下水道管理課)
- ◆建設仮勘定について、事故繰越による工事をなくすことが必要です。(下水道整備課)
- ◇老朽化する雨水管の効率的、効果的な維持管理を行うために実施した、ストックマネジメント手法を用いたスクリーニング調査等における異常箇所において、今後、更なる詳細調査等を行い、改築修繕計画を策定する必要があります。(下水道管理課・下水道整備課)

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆今後も浸水対策の優先度の高い箇所について、早期に浸水被害の軽減効果を高めていきます。(下水道整備課)
- ◆建設仮勘定について、事故繰越による工事をなくすよう、年度早期からの工事着手や、毎月の工事進捗状況確認を行い、工事の年度内竣工に取り組みます。(下水道整備課)◇ストックマネジメント手法を取り入れた雨水管の調査を2021年度までに110km行います。そのうち、2019年度調査分までの55kmを第1期として、2020年度に評価と分析を行い、2021年度には改築修繕計画を策定します。(下水道管理課・下水道整備課)

2017年度 課別行政評価シート
(下水道事業会計)

部名	下水道部	課名	水再生センター	歳出目名	処理場費
				事業類型	a:施設所管型

I. 組織概要

組織の使命
下水道施設の設備・機器の適切な維持管理、老朽化した設備の改築・更新を継続的に行い、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。

- 所管する事務
- ◆ 下水処理施設の運転管理及び施設管理に関すること
 - ◆ 下水処理施設に係る計画及び調査に関すること
 - ◆ 下水処理施設に係る設計及び施工、工事の委託に関すること
 - ◆ 下水処理に係る水質調整及び水質の監視に関すること
 - ◆ 事業場排水等の規制及び指導に関すること
 - ◆ 下水道用地(下水処理場用地及びポンプ場用地に限る。)の維持管理に関すること
 - ◆ 下水道のマンホールポンプの維持管理に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ 物件費に関しては、光熱水費などを減少させることができましたが、社会状況の変化を受けて、今後電気料単価等は上昇する可能性があるため、引き続き良好な水質を確保しつつ、下水処理場の運転管理の効率化に努めることが課題となります。また維持補修費に関しても、老朽化した設備の修繕規模拡大などにより、費用の増加が見込まれますが、今後も維持管理コストの縮減に努めていきます。
◇ 2016年度はアセットマネジメントの実施計画に基づき、施設情報システムの運用を開始しました。維持管理コストを平準化するため、施設情報を蓄積・分析することで、施設の計画から維持管理、更新までのライフサイクルを効率的に管理していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
成瀬クリーンセンター 処理水量(年間)	m ³	目標	-	-	-	-	-	成瀬クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	27,952,380	28,006,800	27,943,980			
鶴見川クリーンセンター 処理水量(年間)	m ³	目標	-	-	-	-	-	鶴見川クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	15,683,544	15,527,970	15,945,054			
		目標						
		実績						

成果の説明

- ◆ 成瀬クリーンセンター・鶴見川クリーンセンターでは、施設を安定的に稼働させて、法令等の水質基準を十分に満たす放流水で、年間を通じて汚水を処理しています。
- ◆ 市内186事業場のうち延べ41事業場に立入調査を行い、全ての事業場で良好な水質が保たれていました。
- ◆ 成瀬クリーンセンターの耐震化率は、沈砂池ポンプ棟耐震補強工事が完了したことで56.7%から3.2ポイント増の59.9%になりました。
- ◆ 成瀬クリーンセンターの自家発電設備工事が完了し、主要機器が停電時に稼働でき、地下階から地上階へ新築したことで浸水対策が実現しました。
- ◆ 鶴見川クリーンセンターでは、2019年4月稼働に向け水処理棟増設工事を実施し、2017年度には土木躯体工事が完了しました。
- ◆ 未利用エネルギーの有効活用に向けて、下水熱利用空調設備設計を行いました。
- ◇ スtockマネジメントに基づき詳細調査を行い、施設情報システムに11件の施設情報を蓄積しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	319,025	319,919	319,423	△ 496	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	15,706	13,817	15,572	1,755	保険料	0	0	0	0
物件費	1,327,355	1,212,201	1,230,111	17,910	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	739,206	701,833	689,954	△ 11,879	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	227,816	196,132	291,883	95,751	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,746,899	2,652,942	2,632,717	△ 20,225
補助費等	2,098	2,097	2,243	146	その他	912,413	850,714	815,718	△ 34,996
減価償却費	1,406,157	1,339,172	1,296,490	△ 42,682	行政収入 小計(a)	3,659,312	3,503,656	3,448,435	△ 55,221
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	307,998	410,884	290,660	△ 120,224
賞与・退職手当引当金繰入額	68,863	23,251	17,625	△ 5,626	金融収支差額 (d)	△ 242,159	△ 221,305	△ 202,270	19,035
行政費用 小計 (b)	3,351,314	3,092,772	3,157,775	65,003	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	65,839	189,579	88,390	△ 101,189
特別費用 (g)	0	9,974	0	△ 9,974	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 9,974	0	9,974	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	65,839	179,605	88,390	△ 91,215
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	46,301	41,154	41,787	633
					再計 (i)-(j)+(k)	112,140	220,759	130,177	△ 90,582

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	管理業務等委託料 502,902千円 光熱水費 368,955千円 消耗品費 149,967千円 設備保守点検委託料 86,426千円など	決算額の主な内訳	職員給料等 319,423千円
主な増減理由	電気料単価等の変動により、光熱水費29,659千円増加。 労務単価の減額で維持管理業務委託料が減少したことにより、管理業務委託料9,371千円減少。	主な増減理由	従事職員の構成が変動したことにより、496千円減少。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	施設修繕料 286,553千円 工事請負費 5,330千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	成瀬クリーンセンター砂ろ過器や鶴見川クリーンセンター焼却炉の機器等修繕により、施設修繕料90,421千円増加。 成瀬クリーンセンター汚泥棟の給排水メイン管と1階便所を改修したことにより、工事請負費5,330千円増加。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	219,300	219,300	流動負債	659,281	601,063	△ 58,218		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	644,371	583,859	△ 60,512	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	17,511,575	17,152,860	△ 358,715		賞与引当金	14,910	17,204	2,294
		土地	3,479,807	3,479,807	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	24,794,938	24,804,740	9,802	固定負債	9,547,126	10,242,417	695,291	
		建物減価償却累計額	△ 17,443,777	△ 17,992,381	△ 548,604		地方債	9,263,668	9,977,009	713,341
		工作物(取得価額)	36,637,710	37,563,340	925,630		退職手当引当金	283,458	265,408	△ 18,050
		工作物減価償却累計額	△ 29,957,103	△ 30,702,646	△ 745,543		その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	8,601,199	8,973,897	372,698	
		有形固定資産	0	0	0		長期前受金	8,601,199	8,973,897	372,698
		土地	0	0	0		負債の部合計	18,807,606	19,817,377	1,009,771
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	415,600	598,997	183,397	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	415,600	598,997	183,397	
	無形固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	19,223,206	20,416,374	1,193,168	
	建設仮勘定	1,701,226	3,036,152	1,334,926						
	その他の固定資産	10,405	8,062	△ 2,343						
	資産の部合計	19,223,206	20,416,374	1,193,168						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の 主な内訳	成瀬クリーンセンター 12,643,560千円	決算額の 主な内訳	成瀬クリーンセンター 25,354,139千円	決算額の 主な内訳	成瀬クリーンセンター 81,767千円
	鶴見川クリーンセンター 11,687,878千円		鶴見川クリーンセンター 11,619,094千円		鶴見川クリーンセンター 2,954,385千円
	鶴川ポンプ場 473,302千円		鶴川ポンプ場 590,107千円		
主な 増減理由	成瀬クリーンセンター沈砂池ポンプ棟耐震補強工事が完了したことにより、9,802千円増加	主な 増減理由	成瀬クリーンセンター自家発電設備工事が完了したことにより、626,430千円増加	主な 増減理由	鶴見川クリーンセンター水処理棟増設工事が一部完了したことにより、1,500,420千円増加

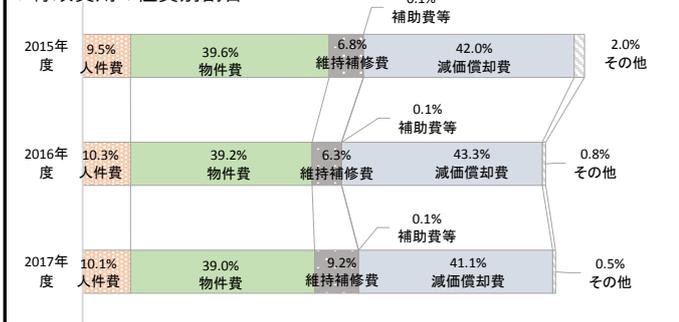
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,651,310	社会資本整備等投資活動収入	960,679	財務活動収入	1,297,200
行政サービス活動支出	2,036,248	社会資本整備等投資活動支出	2,270,358	財務活動支出	644,371
行政サービス活動収支差額(a)	615,062	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,309,679	財務活動収支差額(c)	652,829
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 41,788
				一般財源	41,788

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



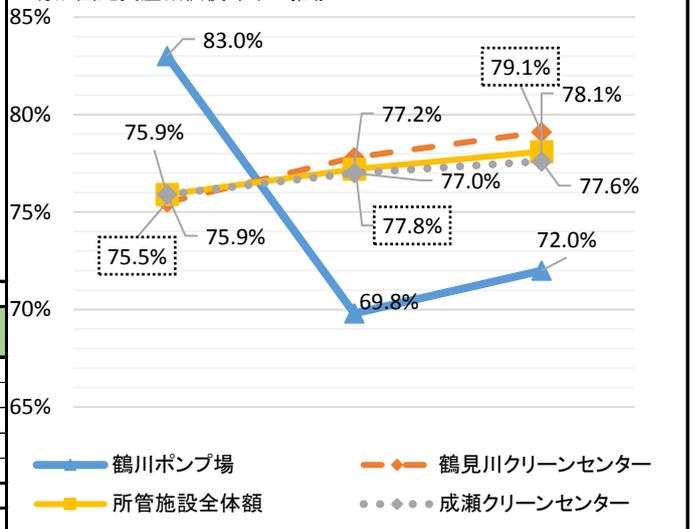
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017	
		フルタイム	(短時間)			合計	合計
処理場管理	9.2	1.0				10.2	11.2
成瀬クリーンセンター	7.8	2.1				9.9	9.2
鶴見川クリーンセンター	9.3	1.0				10.3	10.7
水質管理	7.6			0.7		8.3	7.9
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	33.9	4.1	0.0	0.0	0.7	38.7	39.0
2016年度 歳出目 合計	36.0	2.0	1.0	0.0	0.0	39.0	

VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆電気料単価等が変動したことにより、光熱水費が増加したため、物件費全体のコストが増加しました。
- ◆修繕計画どおり実施しましたが、鶴見川クリーンセンター焼却炉の機器等修繕により施設修繕料が90,421千円増加しました。
- ◆成瀬クリーンセンター沈砂池ポンプ棟の耐震化を進め、水質向上のため段階的高度処理の実証実験を開始しました。
- ◆有形固定資産減価償却率について、成瀬クリーンセンターでは沈砂池ポンプ棟耐震補強工事を完了しましたが0.6ポイント増の77.6%、鶴見川クリーンセンターでは水処理設備更新工事を完了し1.3ポイント増の79.1%、鶴川ポンプ場は2.2ポイント増の72.0%になりました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆物件費について、委託料は減少し光熱水費は増加しました。社会状況の変化を受け電気料単価等今後も上昇が予想されます。また、維持補修費も老朽化の拡大により修繕料の増加が見込まれ、コストを平準化することが必要です。
- ◇維持管理費等のコスト増加抑制が課題です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆マニュアルの見直しを図ることで業務の効率化を実施し、人件費や増大する維持管理コストの抑制に努めます。
- ◆電気料については単価の安い時間帯を利用した運転管理を継続し、社会状況の変化に対応するため、情報収集を行っていきます。
- ◇老朽化した設備の修繕規模拡大などによる費用の増加を抑制するため、ストックマネジメントを運用し、部品単位での点検・調査・劣化予測で健全度を算出する予防保全型の維持管理を行い、計画的に部品と設備単位での改築更新を実施していきます。

2017年度 事業別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名	下水道部	主管課名	水再生センター
----	------	------	---------

歳出目名	処理場費	特定事業名	成瀬クリーンセンター事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	--------------	------	---------

I.事業概要

事業目的	下水道施設の設備・機器の適切な維持管理、老朽化した設備の改築・更新を継続的に行い、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。					
基本情報	根拠法令等	下水道法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、等				
	処理水量(m ³)	2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	成瀬クリーンセンター
		27,952,380	28,006,800	27,943,980	建設年月日	1977年10月1日
					有形固定資産減価償却率	2015年度 75.9% 2016年度 77.0% 2017年度 77.6%

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆物件費に関しては、2016年度は減少させることができましたが、社会状況の変化を受けて、今後電気料単価等が上昇する可能性があるため、引き続き良好な水質を確保しつつ、下水処理場の運転管理の効率化に努めることが課題となります。また維持補修費に関しても、老朽化した設備の修繕規模拡大などにより、費用の増加が見込まれますが、今後も維持管理コストの縮減に努めていきます。
◇2016年度からアセットマネジメントの施設情報システムの運用を開始しました。維持管理コストを平準化するため、施設情報を蓄積・分析することで、施設の計画から維持管理、更新までのライフサイクルを効率的に管理していきます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
成瀬クリーンセンター 処理水量(年間)	m ³	目標	-	-	-	-	-	成瀬クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	27,952,380	28,006,800	27,943,980			
		目標						
		実績						

成果の説明

- ◆成瀬クリーンセンターでは施設を安定的に稼働させて、法令等の水質基準を十分に満たす放流水で年間約2,800万m³の汚水を処理しています。
- ◆成瀬クリーンセンターの沈砂池ポンプ棟耐震補強工事が完了し、耐震化率が56.7%から3.2ポイント増の59.9%になりました。
- ◆自家発電設備工事が完了し、主要機器が停電時においても稼働できるようになりました。また、地下階から地上階へ新築したことにより、浸水対策が実現し、水処理を一層、安全・安心に処理できるようになりました。
- ◇ストックマネジメントに基づき、詳細調査を行い、施設情報システムに4件のデータを蓄積しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度	2017年度	差額	勘定科目	2015年度	2016年度	2017年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	127,210	143,983	133,587	△ 10,396	地方税	0	0	0	0
物件費	763,651	712,828	731,651	18,823	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	416,549	404,845	401,577	△ 3,268	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	93,064	80,917	165,633	84,716	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,436,731	1,443,978	1,475,081	31,103
補助費等	1,343	1,308	1,458	150	その他	532,455	510,916	505,335	△ 5,581
減価償却費	804,935	771,942	763,857	△ 8,085	行政収入 小計(a)	1,969,186	1,954,894	1,980,416	25,522
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	151,622	218,810	177,055	△ 41,755
賞与・退職手当引当金繰入額	27,361	25,106	7,175	△ 17,931	金融収支差額 (d)	△ 153,009	△ 146,061	△ 137,766	8,295
行政費用 小計 (b)	1,817,564	1,736,084	1,803,361	67,277	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,387	72,749	39,289	△ 33,460
特別費用 (g)	0	9,974	0	△ 9,974	特別収入 小計 (f)	0	0	5,636	5,636
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 9,974	5,636	15,610	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 1,387	62,775	44,925	△ 17,850
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	26,719	22,124	22,470	346
					再計 (i)-(j)+(k)	25,332	84,899	67,395	△ 17,504

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	管理業務等委託料 312,228千円 光熱水費 236,743千円 消耗品費 80,777千円 設備保守点検委託料 40,485千円など	決算額の主な内訳	施設修繕料 160,303千円 工事請負費 5,330千円
主な増減理由	電気料単価等の変動により、光熱水費18,864千円増加。 労務単価の減額で維持管理業務委託料が減少したことにより、管理業務委託料4,873千円減少。	主な増減理由	砂ろ過器等の修繕により、施設修繕料79,386千円増加。 汚泥棟の給排水メイン管と1階便所を改修したことにより、工事請負費5,330千円増加。
勘定科目	人件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	職員給料等 133,587千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	従事職員の構成が変動したことにより、10,396千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間処理水量1m ³ あたりコスト	m ³	2017	27,943,980	65	3	処理水量が減少し、物件費と維持補修費が増加したため、単位コストが3円増加しました。
		2016	28,006,800	62	△ 3	
		2015	27,952,380	65		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

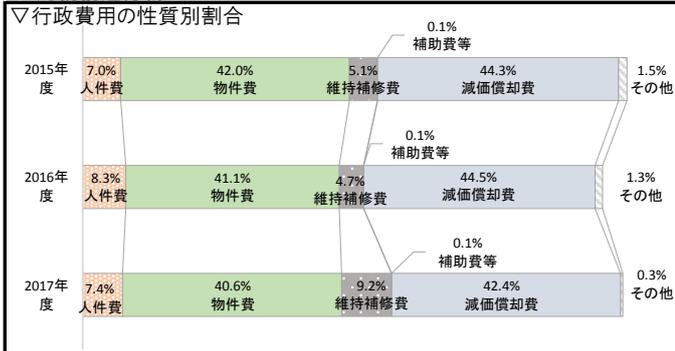
(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	343,326	357,385	14,059	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	336,802	350,210	13,408
固定資産	有形固定資産	9,564,778	9,479,158	△ 85,620		賞与引当金	6,524	7,175	651
	土地	975,620	975,620	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	12,633,758	12,643,560	9,802	固定負債	6,399,097	6,334,047	△ 65,050	
	建物減価償却累計額	△ 9,319,349	△ 9,546,742	△ 227,393		地方債	6,275,061	6,223,351	△ 51,710
	工作物(取得価額)	24,685,909	25,354,139	668,230		退職手当引当金	124,036	110,696	△ 13,340
	工作物減価償却累計額	△ 19,411,160	△ 19,947,419	△ 536,259		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	4,844,525	4,645,329	△ 199,196	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	4,844,525	4,645,329	△ 199,196
	土地	0	0	0	負債の部合計	11,586,948	11,336,761	△ 250,187	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 1,864,692	△ 1,774,815	89,877	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	156,253	81,767	△ 74,486		
建設仮勘定	156,253	81,767	△ 74,486	その他の固定資産	1,225	1,021	△ 204		
その他の固定資産	1,225	1,021	△ 204	資産の部合計	9,722,256	9,561,946	△ 160,310		
資産の部合計	9,722,256	9,561,946	△ 160,310	負債及び純資産の部合計	9,722,256	9,561,946	△ 160,310		

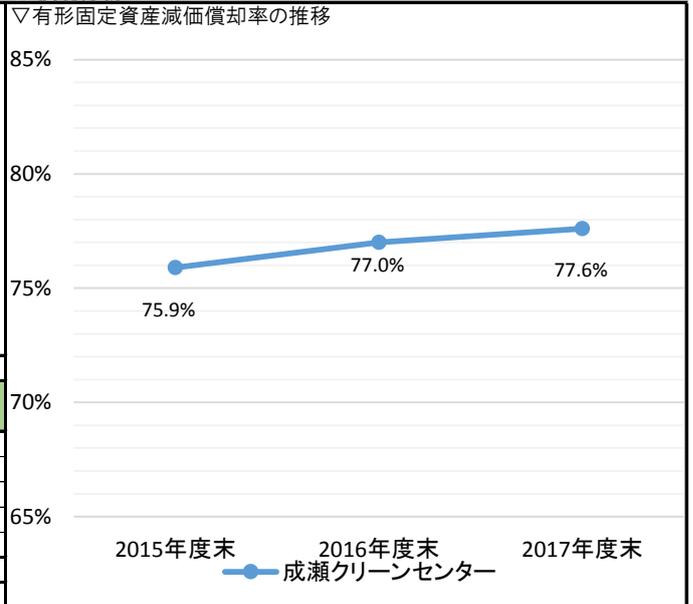
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 12,643,560千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 25,354,139千円	決算額の主な内訳	成瀬クリーンセンター 81,767千円
主な増減理由	沈砂池ポンプ棟耐震補強工事が完了したことにより、9,802千円増加。	主な増減理由	自家発電設備工事が完了したことにより、626,430千円増加。 水処理流入ゲート更新工事が完了したことにより、41,800千円増加。	主な増減理由	自家発電設備工事が完了したことにより、81,980千円減少。 沈砂池ポンプ棟耐震補強工事が完了したことにより、3,996千円減少。

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017		2016	
						合計	合計	合計	合計
課内共通事務	4.0	0.7				4.7	6.5		
整備事業事務	2.6					2.6	2.5		
成瀬クリーンセンター運転管理	7.6	1.8				9.4	8.2		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2017年度 特定事業 合計	14.2	2.5	0.0	0.0	0.0	16.7	17.2		
2016年度 特定事業 合計	15.1	1.1	1.0	0.0	0.0				

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆処理水量1mあたり65円で2016年度より3円増加しました。
- ◆電気料単価等が変動したことにより、光熱水費が18,864千円増加したため、物件費全体のコストが増加しました。
- ◆修繕計画どおり実施しましたが、故障により施設修繕料が79,386千円増加しました。
- ◆成瀬クリーンセンター沈砂池ポンプ棟の耐震化を進め、水質向上のため段階的の高度処理の実証実験を開始しました。
- ◆成瀬クリーンセンターの有形固定資産減価償却率は沈砂池ポンプ棟耐震補強工事等を完了しましたが、0.6ポイント増の77.6%になりました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆物件費について、委託料は減少し光熱水費は増加しました。社会状況の変化を受け電気料単価等今後も上昇が予想されます。また、維持補修費も老朽化の拡大により修繕料の増加が見込まれ、コストを平準化することが必要です。
- ◇維持管理費等のコスト増加抑制が課題です。
- ◇沈砂池ポンプ棟耐震補強工事に引き続き、他の施設の耐震化が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆マニュアルの見直しによる効率化を行い、人件費や維持管理コストの抑制に努め、電気料単価の安い時間帯での効率的な稼働を継続していきます。
- ◇老朽化した設備の修繕規模拡大などによる費用の増加を抑制するため、ストックマネジメントを運用し、部品単位での点検・調査・劣化予測で健全度を算出する予防保全型の維持管理を行い、計画的に部品と設備単位での改築更新を実施していきます。
- ◇成瀬クリーンセンターの安定的な稼働を確保するため、耐震診断を進め、耐震化工事を行います。同時に処理水質向上を図るため、段階的の高度処理により運転指標を確立し、高度処理への実証実験を拡大していきます。

2017年度 事業別行政評価シート

(下水道事業会計)

部名	下水道部	主管課名	水再生センター
----	------	------	---------

歳出目名	処理場費	特定事業名	鶴見川クリーンセンター事業	事業類型	2:施設運営型
------	------	-------	---------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的 下水道施設の設備・機器の適切な維持管理、老朽化した設備の改築・更新を継続的に行い、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。

基本情報	根拠法令等	下水道法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、等					
	処理水量(m ³)	2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	鶴見川クリーンセンター	
		15,683,544	15,527,970	15,945,054	建設年月日	1990年2月28日	
					有形固定資産減価償却率	2015年度	2016年度
					75.8%	77.4%	78.8%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆物件費に関しては、2016年度は減少させることができたが、社会状況の変化を受けて、今後電気料単価等が上昇する可能性があるため、引き続き良好な水質を確保しつつ、下水処理場の運転管理の効率化に努めることが課題となります。また維持補修費に関しても、老朽化した設備の修繕規模拡大などにより、費用の増加が見込まれますが、今後も維持管理コストの縮減に努めていきます。
◇2016年度からアセットマネジメントの施設情報システムの運用を開始しました。維持管理コストを平準化するため、施設情報を蓄積・分析することで、施設の計画から維持管理、更新までのライフサイクルを効率的に管理していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
鶴見川クリーンセンター 処理水量(年間)	m ³	目標	-	-	-	-	-	鶴見川クリーンセンターで処理した年間汚水量
		実績	15,683,544	15,527,970	15,945,054			
		目標						
		実績						

成果の説明
◆鶴見川クリーンセンターでは、施設を安定に稼働させて、法令等の水質基準を十分に満たす放流水で、年間を通じて約1,600万m³の汚水を処理しています。
◆汚水管整備が進化したことにより、2019年4月稼働に向け水処理棟増設工事を実施し、2017年度には土木躯体工事が完了しました。
◆未利用エネルギーの有効活用に向けて、下水熱利用空調設備設計を行いました。
◇ストックマネジメントに基づき、機器の詳細調査を行い、施設情報システムに鶴見川クリーンセンター3件及び鶴見川ポンプ場4件の施設情報を蓄積しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度	2017年度	差額	勘定科目	2015年度	2016年度	2017年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	114,956	101,925	102,456	531	地方税	0	0	0	0
物件費	507,553	475,032	474,729	△ 303	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	281,888	284,113	275,952	△ 8,161	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	134,752	115,215	126,250	11,035	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,179,516	1,086,015	1,075,042	△ 10,973
補助費等	755	789	785	△ 4	その他	379,958	339,798	310,382	△ 29,416
減価償却費	599,936	565,943	530,495	△ 35,448	行政収入 小計(a)	1,559,474	1,425,813	1,385,424	△ 40,389
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	172,315	162,208	140,646	△ 21,562
賞与・退職手当引当金繰入額	29,207	4,701	10,063	5,362	金融収支差額 (d)	△ 89,150	△ 75,243	△ 64,504	10,739
行政費用 小計 (b)	1,387,159	1,263,605	1,244,778	△ 18,827	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	83,165	86,965	76,142	△ 10,823
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	11,270	0	△ 11,270
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	11,270	0	△ 11,270	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	83,165	98,235	76,142	△ 22,093
一般会計繰出金 (j)	0	0	0	0	一般財源 (k)	0	0	0	0
					再計 (i)-(j)+(k)	83,165	98,235	76,142	△ 22,093

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	管理業務委託料 190,674千円 光熱水費 132,211千円 消耗品費 58,546千円 設備保守点検委託料 38,823千円など	決算額の主な内訳	施設修繕料 126,250千円
主な増減理由	電気料単価等の変動により、光熱水費10,795千円増加。 労務単価の減額で維持管理業務委託料が減少したことにより、管理業務委託料が4,374千円減少。	主な増減理由	焼却炉の機器等修繕により、11,035千円増加。
勘定科目	人件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	職員給与等 102,456千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	従事職員の構成が変動したことにより、531千円増加	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間処理水量1m ³ あたりコスト	m ³	2017	15,945,054	78	△ 3	減価償却額が減少し、処理水量が増加したため、単位あたりコストが3円減少しました。
		2016	15,527,970	81	△ 7	
		2015	15,683,544	88		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

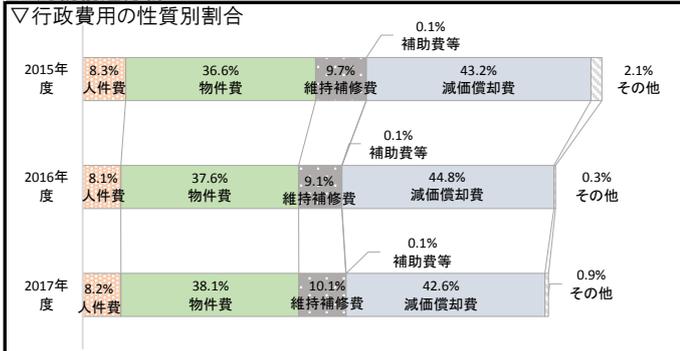
(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	219,300	219,300	流動負債	312,270	239,331	△ 72,939	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	307,569	233,649	△ 73,920
固定資産	有形固定資産	7,946,796	7,673,701	△ 273,095		賞与引当金	4,701	5,682	981
	土地	2,504,186	2,504,186	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	12,161,180	12,161,180	0	固定負債	3,077,975	3,841,308	763,333	
	建物減価償却累計額	△ 8,124,428	△ 8,445,639	△ 321,211	地方債	2,988,607	3,753,658	765,051	
	工作物(取得価額)	11,951,801	12,209,201	257,400	退職手当引当金	89,368	87,650	△ 1,718	
	工作物減価償却累計額	△ 10,545,943	△ 10,755,227	△ 209,284	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	3,756,674	4,328,568	571,894	
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	3,756,674	4,328,568	571,894	
	土地	0	0	0	負債の部合計	7,146,919	8,409,207	1,262,288	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	2,344,850	2,438,179	93,329	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	1,544,973	2,954,385	1,409,412						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	2,344,850	2,438,179	93,329		
資産の部合計	9,491,769	10,847,386	1,355,617	負債及び純資産の部合計	9,491,769	10,847,386	1,355,617		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の 主な内訳	鶴見川クリーンセンター 11,619,094千円 鶴川ポンプ場 590,107千円	決算額の 主な内訳	鶴見川クリーンセンター 2,954,385千円	決算額の 主な内訳	鶴見川クリーンセンター 3,753,658千円
主な 増減理由	水処理設備更新工事が完了したことにより 257,400千円増加。	主な 増減理由	水処理棟増設工事が一部完了したこと により、1,500,420千円増加。 下水熱利用空調設備設計が完了した ことにより、21,492千円増加。	主な 増減理由	水処理棟増設工事が一部完了したこと により、814,800千円増加。 水処理設備更新工事が完了したこと により、67,500千円増加。

V.財務構造分析

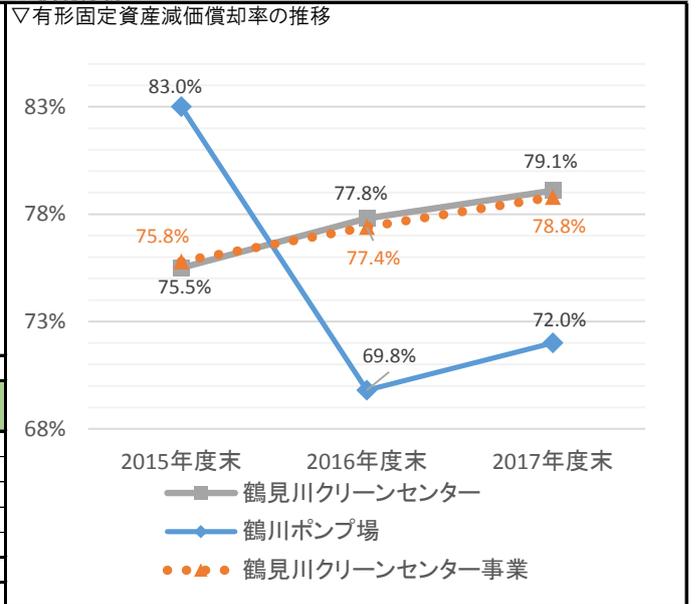


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
課内共通事務	2.3	0.1				2.4	3.7
整備事業事務	2.5					2.5	2.6
鶴見川クリーンセンター運転管理	6.4	0.8				7.2	6.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	11.2	0.9	0.0	0.0	0.0	12.1	12.7
2016年度 特定事業 合計	11.8	0.9	0.0	0.0	0.0		

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆処理水量1mあたり78円で、2016年度より3円減少しました。
- ◆電気料単価等が変動したことにより、光熱水費が10,795千円増加しました。
- ◆修繕計画どおり実施しましたが、焼却炉の機器等修繕により施設修繕料が11,035千円増加しました。
- ◆鶴見川クリーンセンターの有形固定資産減価償却率は、水処理設備工事を完了しましたが、1.3ポイント増の79.1%になりました。鶴川ポンプ場の有形固定資産減価償却率は、更新工事が無く、2.2ポイント増の72.0%になりました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆物件費について、委託料は減少し光熱水費は増加しました。社会状況の変化を受け電気料単価等今後も上昇が予想されます。また、維持補修費も老朽化の拡大により修繕料の増加が見込まれ、コストを平準化することが必要です。
- ◇維持管理費等のコスト増加抑制が課題です。
- ◇未利用エネルギーを活用した環境負荷の少ない処理場運営を推進していくことが課題です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆マニュアルの見直しを図ることで業務の効率化を実施し、人件費や増大する維持管理コストの抑制に努めます。
- ◆電気料については単価の安い時間帯を利用した運転管理を継続し、社会状況の変化に対応するため、情報収集を行っていきます。
- ◇老朽化した設備の修繕規模拡大などによる費用の増加を抑制するため、ストックマネジメントを運用し、部品単位での点検・調査・劣化予測で健全度を算出する予防保全型の維持管理を行い、計画的に部品と設備単位での改築更新を実施していきます。
- ◇未利用エネルギーを活用した下水処理場の整備を進めていきます。